

III 次代を担う輝く子どもたちを 総ぐるみで育むまち

保育料の無償化

令和元年10月から、教育・保育施設を利用する3～5歳児と市民税非課税世帯の0～2歳児の保育料が無償となりました。

小中学校のエアコン完備 【5億873万2千円】

教育環境の充実を図るため、全小中学校の普通教室とランチルームにエアコンを設置しました。



V 福祉・保健・医療が いきとどき安心して いきいきと暮らせるまち

プレミアム付商品券の発行 【1億4,992万4千円】

消費税率引き上げに伴い、経済的負担の軽減と地域への消費喚起を図るため、低所得者と子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を発行しました。

風しん予防接種の実施 【821万円】

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした、抗体検査・予防接種を実施しました。

IV 恵まれた自然環境や輝かしい 歴史・文化を守り伝えるまち

七尾城跡の保存活用【1,107万9千円】

史跡七尾城跡調度丸北側斜面の災害復旧工事や国史跡の追加指定を目指すために、旧道の測量を行いました。



新しいごみ処理施設の整備【2,826万9千円】

令和5年度からの稼働に向けて、基本設計や生活環境影響調査を実施しました。

VI 安全で快適に暮らせる 生活環境が整ったまち

災害予想図（ハザードマップ） の作成【1,149万5千円】

豪雨災害対策のために洪水ハザードマップを作成し、全戸配布しました。

消防救急体制の充実 【627万円】

救急救命体制の充実を図るため、救急自動車に自動心臓マッサージシステムを導入しました。



VII 支え合いの ネットワークが はりめぐらされたまち

地域コミュニティの活動 支援【9,643万円】

全15地区の地域づくり協議会が行う、防犯・防災活動、地域の見守りサービスなどに対する支援を行いました。

コミュニティセンターの 指定管理【3,307万4千円】

モデル事業として、5地区のコミュニティセンターに指定管理者制度を導入しました。

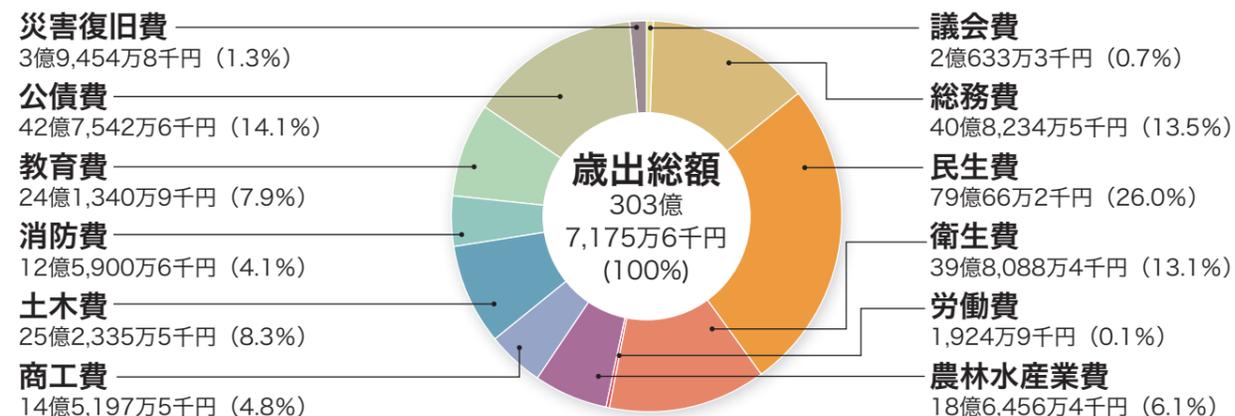
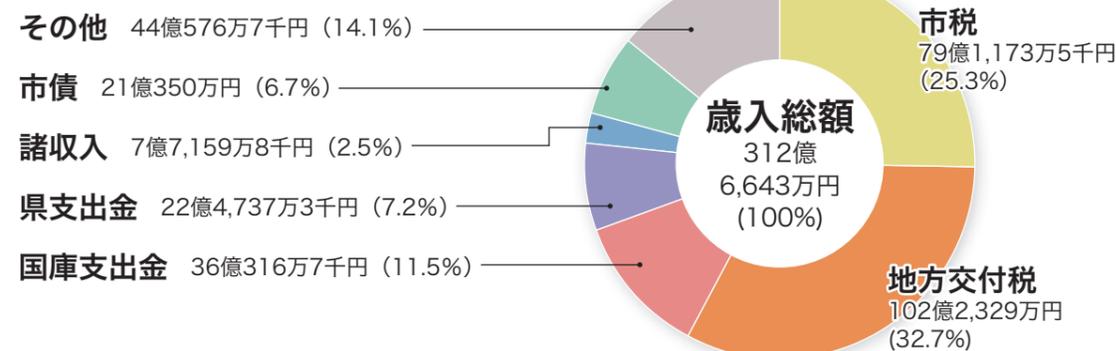
令和元年度

決算の あらまし

令和元年度は、第2次七尾市総合計画に基づき、7つの基本方針に沿って各施策に取り組みました。

一般会計の歳入（入ってきたお金）は312億6,643万円で、歳出（使ったお金）は303億7,175万6千円です。歳入から歳出を差し引くと、8億9,467万4千円となりました。

一般会計



令和元年度に行った主な事業

I 地域の宝を活かした 市民がいきいきと働けるまち

ローカルベンチャーの推進 【3,719万1千円】

事業承継や人材採用、新規事業などに取り組む七尾街づくりセンター(株)の活動を支援しました。

イノシシなどの鳥獣被害対策 【1,324万円】

年々増加するイノシシの捕獲や埋設への助成、電気柵の購入、狩猟免許取得への助成などを行いました。



II 住む人、訪れる人の流れをつくり 人が集うまち

七尾駅前にぎわい館の整備 【6,229万円】

七尾駅前ににぎわいを再生するため、商業施設パトリアを取得し、施設の大規模改修やテナント誘致に取り組みました。

和倉温泉お祭り会館の整備 【8億8,602万8千円】

七尾の4大祭りを体験でき、能登の観光情報を発信する拠点施設として、建築工事や展示製作、駐車場整備などを行いました。
令和2年6月1日オープン



公営企業会計以外の特別会計

ケーブルテレビ事業特別会計

歳入総額	3億8,287万7千円
歳出総額	3億8,287万7千円

国民健康保険特別会計

歳入総額	61億7,158万2千円
歳出総額	60億6,229万5千円

後期高齢者医療保険特別会計

歳入総額	7億8,847万円
歳出総額	7億8,737万円

介護保険特別会計

歳入総額	70億1,092万7千円
歳出総額	68億3,367万7千円

公設地方卸売市場事業特別会計

歳入総額	7,778万9千円
歳出総額	1億2,037万4千円

※収支で不足している4,258万5千円は、翌年度繰上充て金で補てんしました。

公営企業会計

水道事業会計

収益的収支	収入総額	20億8,168万4千円
	支出総額	18億2,887万円
資本的収支	収入総額	1億9,339万5千円
	支出総額	9億6,010万9千円

※資本的収支で不足している7億6,671万4千円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

下水道事業会計

収益的収支	収入総額	30億4,511万2千円
	支出総額	30億1,668万8千円
資本的収支	収入総額	12億8,200万6千円
	支出総額	24億8,487万7千円

※資本的収支で不足している12億287万1千円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

病院事業会計

収益的収支	収入総額	89億4万6千円
	支出総額	87億5,925万6千円
資本的収支	収入総額	6億898万6千円
	支出総額	12億4,628万3千円

※資本的収支で不足している6億3,729万7千円は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

市職員給与などのあらまし

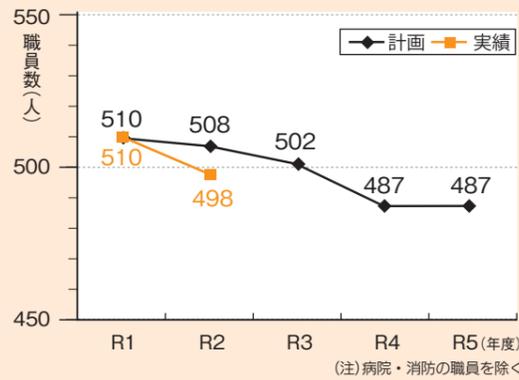
詳細は市ホームページや本庁1階の情報公開コーナーで閲覧できます。

職員数の状況

令和2年4月1日現在の職員数は498人で、病院・消防の職員を含めると1,142人です。おおむね順調に職員の削減が進んでいます。

平成30年度末に策定した第4次定員適正化計画(5カ年)に基づき、職員数の適正化に努めます。

第4次定員適正化計画の進捗状況



職員の期末・勤勉手当(令和元年度)

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.975月分
合計	2.6月分	1.9月分

※支給率は国と同じ

職員の退職手当(令和2年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

※支給率は国と同じ

特別職の給料など(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額など	期末手当	
給料	市長	92万円	3.4月分 (令和元年度支給割合)
	副市長	74万円	
議員報酬	議長	58万円	3.4月分 (令和元年度支給割合)
	副議長	51万円	
	議員	48万円	

職員給与の状況(令和元年度普通会計決算)

○職員数 602人

(総職員数から公営企業等会計部門の職員数を除いた数)

○給与費総額 32億2,020万円

(平均給与費535万円)

※給与費：毎月支給される給料のほか、扶養・住居・通勤などの各種手当と、民間の賞与(ボーナス)にあたる期末・勤勉手当の合計額(退職手当は除く)

職員の初任給(令和2年4月1日現在)

区分		七尾市	国
一般行政職	大学卒	18万2,200円	18万2,200円
	高校卒	15万600円	15万600円
技能労務職	高校卒	14万7,900円	—
	中学卒	13万2,300円	—

職員の平均給料月額および

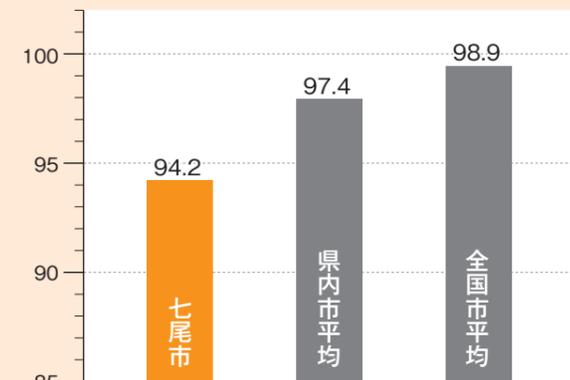
平均給与月額(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.4歳	31万6,086円	35万5,723円
技能労務職	53.2歳	27万7,892円	29万7,548円

※平均給料月額：職種ごとの職員の基本給の平均

※平均給与月額：給料および職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額の平均

ラスパイレース指数(平成31年)



※ラスパイレース指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標

区分	金額	備考	
退職手当	市長	1,809万4,560円	1期(4年間)勤めた場合の見込額
	副市長	887万1,120円	

目的税の使い道

入湯税

目的：温泉地に必要な経費に充てるため

環境衛生施設の整備(ごみ処理など)	1,277万6千円
消防施設などの整備	797万円
観光施設の整備	4,294万6千円
観光振興(ソフト事業)	4,387万8千円
源泉施設の管理	585万3千円
計	1億1,342万3千円

都市計画税

目的：都市計画事業を行うため

都市計画街路	8,858万7千円
下水道など	3億6,359万9千円
土地区画整理	621万8千円
計	4億5,840万4千円

消費税

目的：社会保障に必要な経費に充てるため

社会福祉(生活保護、障害福祉など)	2億6,451万8千円
社会保険(国民健康保険など)	5,921万3千円
保健衛生(医療、感染症対策など)	1億601万5千円
計	4億2,974万6千円

基金の状況

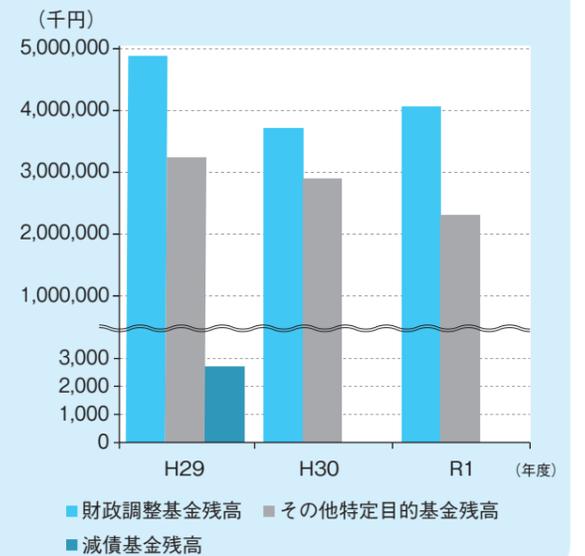
財政調整基金

収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えたりするために積み立てているお金

減債基金

市が借り入れたお金の返済を計画的に行うために積み立てているお金

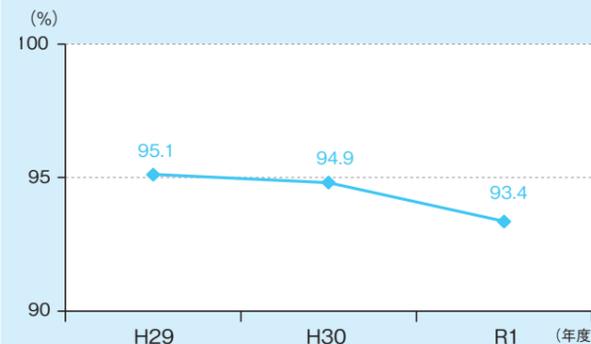
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金残高	48億8,899万円	37億1,759万9千円	40億6,490万4千円
その他特定目的基金残高	32億4,672万8千円	28億9,867万7千円	23億948万2千円
減債基金残高	271万4千円	0円	0円



財政指標の状況

経常収支比率

市の生活費の状況を収入との割合から計る1つの目安であり、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額)×100(%)



実質公債費比率

市全体のさまざまな事業における、市のローン返済の状況を計る目安であり、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。

